

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月20日

上場会社名 大和冷機工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史 TEL (06) 6767-8171  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 那須 元彰 配当支払開始予定日 平成20年9月10日  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	15,391	△4.9	3,651	△7.3	3,710	△6.0	2,543	△10.4
19年6月中間期	16,178	△2.5	3,938	9.8	3,948	10.6	2,840	△0.9
19年12月期	33,475	—	7,954	—	8,027	—	5,698	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	49 45	—
19年6月中間期	55 20	—
19年12月期	110 75	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	38,319	30,027	77.8	579 89
19年6月中間期	34,526	25,224	73.1	490 24
19年12月期	35,512	27,702	77.7	536 75

(参考) 自己資本 20年6月中間期 29,826百万円 19年6月中間期 25,224百万円 19年12月期 27,610百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	5,450	△602	△259	12,488
19年6月中間期	4,460	△67	△2,268	5,529
19年12月期	8,549	△1,515	△2,537	7,900

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	5 00	5 00	10 00
20年12月期	5 00	—	—
20年12月期(予想)	—	5 00	10 00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,780	△5.1	6,960	△12.5	7,230	△9.9	5,070	△11.0	98 57

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 51,717,215株 19年6月中間期 51,717,215株 19年12月期 51,717,215株
- ② 期末自己株式 20年6月中間期 282,053株 19年6月中間期 263,719株 19年12月期 277,636株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	11,697	△3.3	1,014	△3.2	1,178	△2.0	635	3.8
19年6月中間期	12,093	△1.9	1,047	31.0	1,203	33.2	612	34.1
19年12月期	25,489	—	2,301	—	2,646	—	1,390	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
20年6月中間期	12 36							
19年6月中間期	11 91							
19年12月期	27 02							

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	46,852		38,740		82.7		753 19	
19年6月中間期	47,291		38,126		80.6		741 00	
19年12月期	46,055		38,431		83.4		747 13	

（参考）自己資本 20年6月中間期 38,740百万円 19年6月中間期 38,126百万円 19年12月期 38,431百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,380	△4.4	2,120	△7.9	2,390	△9.7	1,240	△10.8	24 11	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 通期の連結及び個別の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年2月20日発表の業績予想から下方修正いたしました。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付書類の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化、原油価格や原材料価格の高騰を背景とした企業の設備投資、個人消費の減退等により、景気は足踏み状態にありました。

当社グループを取り巻く環境は、主要取引業種の外食産業にあつては、原材料価格の高騰、消費者の外食控えに加え、企業間競争の更なる激化により厳しい状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても、異業種の参入や厳しい価格競争により地域格差や二極化が進み、全体として業績が好転しない状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、大幅な省エネを実現させた縦型冷蔵庫〔エコ蔵くん〕の機能充実を図るとともに、クラス最高のコストパフォーマンスを実現したバーチカルタイプの全自動製氷機、40%の省エネ効果を実現した店舗用新型冷蔵ショーケースを市場に投入し、積極的な市場展開を図ってまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,391百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益3,651百万円(前年同期比7.3%減)、経常利益3,710百万円(前年同期比6.0%減)、中間純利益2,543百万円(前年同期比10.4%減)という結果となりました。

一方、個別業績につきましては、売上高11,697百万円(前年同期比3.3%減)営業利益1,014百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益1,178百万円(前年同期比2.0%減)、中間純利益635百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

#### ② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、これまで成長を支えてきた輸出、企業の設備投資、個人消費が減少に転じつつあり、景気の下振れ懸念は一段と高まると予想されますので、予断を許さない厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいる所存であります。

なお、通期予想につきましては、期初予想を超えた、原材料価格や原油価格の高騰で国内経済が予想以上に低迷したことにより、平成20年2月20日に発表した予想を下回る見込みであります。

現時点における平成20年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

平成20年12月期連結決算予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	31,780	△5.1	6,960	△12.5	7,230	△9.9	5,070	△11.0	98 57

平成20年12月期個別決算予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,380	△4.4	2,120	△7.9	2,390	△9.7	1,240	△10.8	24 11

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2,806百万円、負債が481百万円増加いたしました。その結果、純資産は2,325百万円増加の30,027百万円となり、自己資本比率は0.1ポイント増加の77.8%となりました。

資産の主な変動は、現金及び預金の増加5,088百万円、繰延税金資産の増加269百万円、たな卸資産の増加260百万円、受取手形及び売掛金の減少1,334百万円等により流動資産が4,388百万円増加し、リース資産の減少927百万円、繰延税金資産の減少320百万円、投資有価証券の減少115百万円等により固定資産が1,581百万円減少しております。

負債の主な変動は、賞与引当金の増加574百万円、支払手形及び買掛金の減少202百万円等により流動負債が418百万円増加し、退職給付引当金の増加51百万円等により固定負債が62百万円増加しております。

## ②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,460	5,450	989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67	△602	△535
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	4,392	4,847	454
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,268	△259	2,008
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	5,529	12,488	6,959

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金を定期預金の預入などの投資活動や財務活動の資金に充てた結果、前連結会計年度末と比較して4,588百万円増加し、12,488百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,713百万円、減価償却費1,161百万円、売上債権の減少1,363百万円などにより5,450百万円の収入超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円などにより、602百万円の支出超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額257百万円などにより259百万円の支出超過となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	50.9	69.6	73.1	77.7	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.8	128.4	140.7	93.6	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	506.5	351.1	1,601.2	3,068.9	—

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*平成19年6月中間期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

\*平成20年6月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」=自己資本/総資産
- ・「時価ベースの株主資本比率」=株式時価総額/総資産  
{株式時価総額:会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」=有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
{営業キャッシュ・フロー:連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}  
{有利子負債:連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」=営業キャッシュ・フロー/利払い  
{利払い:連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案したうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした中・長期的視野での新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資として充当していく予定であります。

これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びこれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等の景況と販売活動にかかる他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

施策の変更については、これらの状況を総括的に判断し、営業戦略や財務戦略を見直して諸施策を変更することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社工場統括内に品質保証部を設置し、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE（電気用品安全法）対応も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、補修や代替等のコストを要する可能性があります、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロン等が使用される環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

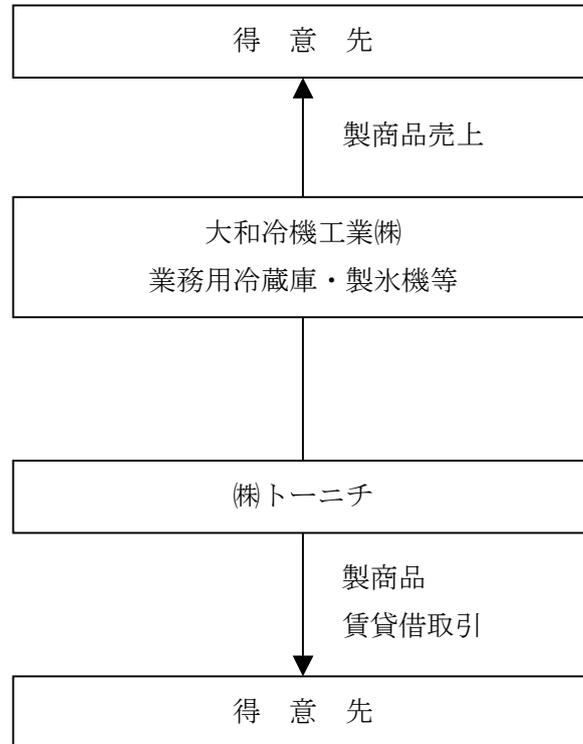
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 1 社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷熱冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.drk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）<http://www.tse.or.jp>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,529,690		13,088,904		8,000,872		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,563,873		3,647,702		4,981,995		
3 たな卸資産		2,471,524		2,552,259		2,291,565		
4 繰延税金資産		497,253		520,605		251,543		
5 その他		478,393		402,238		302,356		
6 貸倒引当金		△81,550		△87,082		△92,278		
流動資産合計		13,459,185	39.0	20,124,627	52.5	15,736,055	44.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 リース資産		6,556,664		4,677,020		5,604,821		
2 建物及び構築物		3,602,677		3,389,557		3,495,252		
3 機械装置及び運搬 具		1,421,810		1,165,446		1,279,690		
4 土地		2,825,383		2,799,997		2,800,070		
5 その他		333,963		343,196		336,190		
有形固定資産合計		14,740,498	42.7	12,375,218	32.3	13,516,024	38.1	
(2) 無形固定資産		116,661	0.3	142,396	0.4	149,715	0.4	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,745,175		1,286,351		1,401,563		
2 繰延税金資産		3,421,651		2,946,813		3,267,426		
3 その他		1,386,248		1,743,392		1,773,241		
4 貸倒引当金		△342,638		△299,392		△331,347		
投資その他の資産合計		6,210,436	18.0	5,677,164	14.8	6,110,882	17.2	
固定資産合計		21,067,596	61.0	18,194,779	47.5	19,776,623	55.7	
資産合計		34,526,782	100.0	38,319,407	100.0	35,512,678	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	2,646,310		2,681,365		2,883,750	
2 未払法人税等		985,569		1,008,097		929,147	
3 賞与引当金		669,920		712,402		138,374	
4 その他の引当金		128,450		144,208		151,570	
5 その他		3,092,381		1,848,070		1,872,478	
流動負債合計		7,522,631	21.8	6,394,143	16.7	5,975,321	16.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		870,235		953,638		901,748	
2 役員退職慰労引当金		864,123		893,793		883,833	
3 その他		45,238		50,291		49,761	
固定負債合計		1,779,596	5.1	1,897,723	4.9	1,835,343	5.2
負債合計		9,302,228	26.9	8,291,867	21.6	7,810,664	22.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,907,039	28.7	9,907,039	25.9	9,907,039	27.9
2 資本剰余金		9,867,880	28.6	9,867,880	25.7	9,867,880	27.8
3 利益剰余金		5,119,484	14.8	10,006,753	26.1	7,720,328	21.7
4 自己株式		△151,079	△0.4	△165,394	△0.4	△163,040	△0.4
株主資本合計		24,743,325	71.7	29,616,279	77.3	27,332,208	77.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		481,228	1.4	210,281	0.6	277,920	0.7
評価・換算差額等合計		481,228	1.4	210,281	0.6	277,920	0.7
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	200,978	0.5	91,885	0.3
純資産合計		25,224,553	73.1	30,027,539	78.4	27,702,014	78.0
負債・純資産合計		34,526,782	100.0	38,319,407	100.0	35,512,678	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,178,216	100.0		15,391,468	100.0		33,475,800	100.0
II 売上原価			6,850,368	42.3		6,133,591	39.9		14,471,439	43.2
売上総利益			9,327,847	57.7		9,257,876	60.1		19,004,360	56.8
III 販売費及び一般管理費	※1		5,388,953	33.4		5,606,094	36.4		11,049,643	33.0
営業利益			3,938,894	24.3		3,651,782	23.7		7,954,717	23.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,496			13,616		12,349			
2 受取配当金		6,180			6,935		9,476			
3 不動産賃貸収入		15,071			12,978		29,805			
4 スクラップ売却収入		9,281			18,424		20,510			
5 受取補償料		11,938			25,374		32,625			
6 その他		26,819	73,788	0.5	34,629	111,958	0.7	57,237	162,006	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,303			—		1,303			
2 スクラップ処分費		—			12,226		13,043			
3 点検契約解約損		21,078			13,907		21,156			
4 賃借契約解約損		13,514			5,404		18,426			
5 支払補償料		6,764			—		—			
6 不動産賃貸収入原価		—			5,988		—			
7 その他		21,545	64,205	0.4	16,152	53,680	0.3	35,332	89,261	0.3
経常利益			3,948,477	24.4		3,710,060	24.1		8,027,461	24.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			1,168		—			
2 貸倒引当金戻入益		2,065	2,065	0.0	2,890	4,059	0.0	4,809	4,809	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	181			639		9,504			
2 固定資産売却損	※4	611	792	0.0	—	639	0.0	25,736	35,241	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,949,750	24.4		3,713,479	24.1		7,997,029	23.9
法人税、住民税及び 事業税		934,537			962,982		1,492,922			
法人税等調整額		174,812	1,109,349	6.8	97,781	1,060,763	6.9	713,709	2,206,631	6.6
少数株主利益			—			109,093	0.7		91,885	0.3
中間(当期) 純利益			2,840,400	17.6		2,543,622	16.5		5,698,512	17.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△257,333	—	△257,333	—	△257,333
中間純利益	—	—	2,840,400	—	2,840,400	—	2,840,400
自己株式の取得	—	—	—	△11,018	△11,018	—	△11,018
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△54,732	△54,732
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,583,067	△11,018	2,572,049	△54,732	2,517,316
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	5,119,484	△151,079	24,743,325	481,228	25,224,553

当中間連結会計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△163,040	27,332,208
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△257,197	—	△257,197
中間純利益	—	—	2,543,622	—	2,543,622
自己株式の取得	—	—	—	△2,353	△2,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,286,424	△2,353	2,284,070
平成20年 6 月 30 日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	10,006,753	△165,394	29,616,279

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	91,885	27,702,014
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△257,197
当期純利益	—	—	2,543,622
自己株式の取得	—	—	△2,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△67,638	109,093	41,454
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△67,638	109,093	2,325,525
平成20年 6 月 30 日 残高 (千円)	210,281	200,978	30,027,539

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△514,600	—	△514,600
当期純利益	—	—	5,698,512	—	5,698,512
自己株式の取得	—	—	—	△22,979	△22,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,183,912	△22,979	5,160,932
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	7,720,328	△163,040	27,332,208

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	—	22,707,237
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△514,600
当期純利益	—	—	5,698,512
自己株式の取得	—	—	△22,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△258,040	91,885	△166,155
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△258,040	91,885	4,994,777
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	91,885	27,702,014

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		3,949,750	3,713,479	7,997,029
減価償却費		1,179,361	1,161,799	2,402,415
貸倒引当金の減少額		△20,763	△37,151	△21,326
製品保証引当金の増加額		270	5,238	4,790
賞与引当金の増加額		537,511	574,028	5,965
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△15,400	△12,600	3,200
退職給付引当金の増加額		27,148	51,890	58,660
役員退職慰労引当金の増 加額		14,206	9,960	33,916
受取利息及び受取配当金		△10,677	△20,552	△21,826
支払利息		1,303	—	1,303
固定資産売却益		—	△1,168	—
固定資産除却損		181	639	9,504
固定資産売却損		611	—	25,736
売上債権の増減額 (△は 増加)		△195,003	1,363,037	△592,918
たな卸資産の増減額 (△ は増加)		△91,602	△260,694	88,355
仕入債務の減少額		△209,789	△202,384	△480,977
その他		△77,968	△30,019	265,708
小計		5,089,137	6,315,503	9,779,536
利息及び配当金の受取額		12,287	20,624	22,592
利息の支払額		△2,785	—	△2,785
法人税等の支払額		△637,979	△885,652	△1,250,016
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,460,659	5,450,474	8,549,326

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		—	△500,000	△500,000
有形固定資産の取得によ る支出		△53,267	△83,423	△941,920
有形固定資産の売却によ る収入		3,400	1,641	9,359
無形固定資産の取得によ る支出		△16,571	△15,514	△74,887
保証金の差入による支出		△26,124	△8,749	△29,616
保証金の回収による収入		27,320	3,519	29,228
その他		△2,544	△455	△8,091
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△67,786	△602,982	△1,515,927
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済による 支出		△2,000,000	—	△2,000,000
自己株式の取得による支 出		△11,018	△2,353	△22,979
配当金の支払額		△257,404	△257,107	△514,787
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,268,422	△259,460	△2,537,766
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 加額		2,124,450	4,588,031	4,495,631
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,405,240	7,900,872	3,405,240
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		5,529,690	12,488,904	7,900,872

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ 当中間連結会計期間において連結子会社である㈱トーニチが連結子会社であった㈱ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱トーニチ 当連結会計年度において連結子会社である㈱トーニチが連結子会社であった㈱ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併したため、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。 非連結子会社 該当ありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品 個別法による原価法 b. 製品 総平均法による原価法 c. 材料 総平均法による原価法 d. 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 e. 仕掛品 総平均法による原価法 f. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品 同左 b. 製品 同左 c. 材料 同左 d. 点検修理用部品 同左 e. 仕掛品 同左 f. 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a. 商品 同左 b. 製品 同左 c. 材料 同左 d. 点検修理用部品 同左 e. 仕掛品 同左 f. 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 リース期間（4～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p> <p>b. 社用資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. リース資産 同左</p> <p>b. 社用資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末の残高は1,035,058千円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「事故補償金」(当中間連結会計期間6,894千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「スクラップ売却収入」は 5,558千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償料」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「支払補償料」は2,593千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ処分費」と「不動産賃貸収入原価」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「スクラップ処分費」は5,618千円であり「不動産賃貸収入原価」は3,857千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	16,677,667千円	18,509,790千円	17,603,144千円
※2 ファクタリング	当中間連結会計期間より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形に変更しております。	—————	当連結会計年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。なお、前連結会計年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。
※3 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,535千円	—————	—————

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	※1 販売費及び一般管理 費の主な内訳	広告宣伝費	63,452千円	広告宣伝費	60,534千円	広告宣伝費
	運賃・ 倉庫料	520,669千円	運賃・ 倉庫料	522,711千円	運賃・ 倉庫料	1,146,141千円
	製品保証引 当金繰入額	120,450千円	製品保証引 当金繰入額	130,208千円	製品保証引 当金繰入額	162,755千円
	報酬・ 給与手当	2,195,458千円	報酬・ 給与手当	2,286,157千円	報酬・ 給与手当	5,204,240千円
	福利厚生費	353,453千円	福利厚生費	380,902千円	福利厚生費	741,468千円
	退職給付 費用	101,485千円	退職給付 費用	102,534千円	退職給付 費用	203,401千円
	賞与引当金 繰入額	420,252千円	賞与引当金 繰入額	465,902千円	賞与引当金 繰入額	101,706千円
	役員賞与引 当金繰入額	8,000千円	役員賞与引 当金繰入額	14,000千円	役員賞与引 当金繰入額	26,600千円
	役員退職慰 労引当金 繰入額	24,356千円	役員退職慰 労引当金 繰入額	20,360千円	役員退職慰 労引当金 繰入額	44,066千円
※2 固定資産売却益の内 訳	—————		機械装置及 び運搬具	1,168千円	—————	
			計	1,168千円		
※3 固定資産除却損の内 訳	その他(工 具器具及び 備品)	181千円	機械装置及 び運搬具	29千円	建物及び構 築物	1,554千円
	計	181千円	その他(工 具器具及び 備品)	523千円	機械装置及 び運搬具	2,832千円
			土地	86千円	工具器具及 び備品	5,117千円
			計	639千円	計	9,504千円
※4 固定資産売却損の内 訳	機械装置及 び運搬具	611千円	—————		建物及び構 築物	3,413千円
	計	611千円			機械装置及 び運搬具	2,150千円
					土地	20,172千円
					計	25,736千円
5 特別償却準備金の取 崩し	中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる特別償却準備金の取崩 しを前提として、当中間連 結会計期間に係る金額を計 算しております。		—————		—————	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)	
	発行済株式 の種類	自己株式の 種類	発行済株式 の種類	自己株式の 種類	発行済株式 の種類	自己株式の 種類
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
1. 発行済株式の種類及び 総数並びに自己株式の 種類及び株式数に関す る事項	前連結会 計年度末 株式数	51,717,215株	250,613株	前連結会 計年度末 株式数	51,717,215株	277,636株
	当中間連 結会計期 間増加株 式数	-	13,106株	当中間連 結会計期 間増加株 式数	-	4,417株
	当中間連 結会計期 間減少株 式数	-	-	当中間連 結会計期 間減少株 式数	-	-
	当中間連 結会計期 間末株式 数	51,717,215株	263,719株	当中間連 結会計期 間末株式 数	51,717,215株	282,053株
	(注) 普通株式の自己株式の 増加13,106株は、単元 未満株式の買取による ものであります。		(注) 普通株式の自己株式の 増加4,417株は、単元未 満株式の買取によるも のであります。		(注) 普通株式の自己株式の 増加27,023株は、単元 未満株式の買取による ものであります。	
2. 新株予約権及び自己新 株予約権に関する事項	該当事項はありません。		同左		同左	
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額	平成19年 3月 29日開催の定 時株主総会において次のと おり決議しております。 ・普通株式の配当に関する 事項 配当金の総額 257,333千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年 3月 30日		平成20年 2月 20日開催の取 締役会において次のとおり 決議しております。 ・普通株式の配当に関する 事項 配当金の総額 257,197千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年 3月 31日		①平成19年 3月 29日開催の 定時株主総会において次の とおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する 事項 配当金の総額 257,333千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年 3月 30日 ②平成19年 8月 20日開催の 取締役会において次のと おり決議しております。 ・普通株式の配当に関する 事項 配当金の総額 257,267千円 1株当りの配当額 5円00銭 基準日 平成19年 6月 30日 効力発生日 平成19年 9月 10日	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 基準日が当中間連結会計期間(当連結会計年度)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後(翌連結会計年度)となるもの	<p>平成19年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,267千円  配当の原資 利益剰余金  1株当りの配当額 5円00銭  基準日 平成19年6月30日  効力発生日 平成19年9月10日</p>	<p>平成20年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,175千円  配当の原資 利益剰余金  1株当りの配当額 5円00銭  基準日 平成20年6月30日  効力発生日 平成20年9月10日</p>	<p>平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 257,197千円  配当の原資 利益剰余金  1株当りの配当額 5円00銭  基準日 平成19年12月31日  効力発生日 平成20年3月31日</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	中間連結キャッシュ・フロー計算 書の「現金及び現金同等物の中間 期末残高」と中間連結貸借対照表 の「現金及び預金」の金額は一致 しております。	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘 13,088,904千円 定 預入期間が3か 月を超える定期 △600,000千円 預金 現金及び現金同 等物 12,488,904千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘 8,000,872千円 定 預入期間が3か 月を超える定期 △100,000千円 預金 現金及び現金同 等物 7,900,872千円



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	428,315	1,238,465	810,149
計	428,315	1,238,465	810,149

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	506,710

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	428,315	782,325	354,009
計	428,315	782,325	354,009

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	504,026

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	428,315	896,194	467,879
計	428,315	896,194	467,879

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	505,368

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵庫冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## (1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱トーニチ（金融サービス事業）を存続会社とし、当社連結子会社である㈱ダイニチ（大阪市天王寺区、金融サービス事業）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## (2) 実施した会社処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## (1) 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱トーニチ（金融サービス事業）を存続会社とし、当社連結子会社である㈱ダイニチ（大阪市天王寺区、金融サービス事業）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## (2) 実施した会社処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	490円24銭	579円89銭	536円75銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	55円20銭	49円45銭	110円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	2,840,400	2,543,622	5,698,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,840,400	2,543,622	5,698,512
期中平均株式数(株)	51,460,062	51,437,811	51,451,812

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,439,203		13,003,508		7,990,393	
2 受取手形	※3	488,344		396,400		1,085,038	
3 売掛金		3,097,903		2,314,425		2,895,894	
4 たな卸資産		2,471,524		2,552,259		2,291,565	
5 その他		939,230		863,056		698,107	
6 貸倒引当金		△7,600		△5,103		△7,384	
流動資産合計		12,428,605	26.3	19,124,546	40.8	14,953,615	32.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		3,477,864		3,273,886		3,372,889	
2 土地		2,805,139		2,779,753		2,779,826	
3 その他		1,853,464		1,601,091		1,714,740	
有形固定資産合計		8,136,467	17.2	7,654,731	16.3	7,867,456	17.1
(2) 無形固定資産		114,642	0.2	142,396	0.3	149,715	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,745,175		1,286,351		1,401,563	
2 長期貸付金		23,237,000		16,388,000		19,495,000	
3 その他		1,971,583		2,582,383		2,514,286	
4 貸倒引当金		△341,736		△325,800		△326,270	
投資その他の資産合計		26,612,023	56.3	19,930,935	42.6	23,084,579	50.1
固定資産合計		34,863,133	73.7	27,728,063	59.2	31,101,751	67.5
資産合計		47,291,739	100.0	46,852,610	100.0	46,055,366	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	727,010		894,710		1,305,670	
2 買掛金		1,919,299		1,786,655		1,578,079	
3 未払法人税等		888,252		889,202		788,879	
4 賞与引当金		669,920		712,402		138,374	
5 その他の引当金		128,450		144,208		151,570	
6 その他		3,087,029		1,824,561		1,865,715	
流動負債合計		7,419,961	15.7	6,251,740	13.3	5,828,289	12.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		870,235		953,638		901,748	
2 役員退職慰労引当金		864,123		893,793		883,833	
3 その他		10,520		12,780		9,520	
固定負債合計		1,744,879	3.7	1,860,211	4.0	1,795,102	3.9
負債合計		9,164,841	19.4	8,111,952	17.3	7,623,391	16.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,907,039	20.9	9,907,039	21.1	9,907,039	21.5
2 資本剰余金							
資本準備金		9,867,880		9,867,880		9,867,880	
資本剰余金合計		9,867,880	20.9	9,867,880	21.1	9,867,880	21.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		578,170		578,170		578,170	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,939		—		—	
別途積立金		14,170,382		14,170,382		14,170,382	
繰越利益剰余金		3,268,335		4,172,297		3,793,622	
利益剰余金合計		18,021,827	38.1	18,920,850	40.4	18,542,175	40.3
4 自己株式		△151,079	△0.3	△165,394	△0.4	△163,040	△0.4
株主資本合計		37,645,668	79.6	38,530,376	82.2	38,154,054	82.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		481,228	1.0	210,281	0.5	277,920	0.6
評価・換算差額等 合計		481,228	1.0	210,281	0.5	277,920	0.6
純資産合計		38,126,897	80.6	38,740,657	82.7	38,431,975	83.4
負債・純資産合計		47,291,739	100.0	46,852,610	100.0	46,055,366	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,093,951	100.0	11,697,916	100.0	25,489,441	100.0
II 売上原価		5,681,074	47.0	5,098,726	43.6	12,184,658	47.8
売上総利益		6,412,877	53.0	6,599,190	56.4	13,304,782	52.2
III 販売費及び一般管理費		5,365,386	44.3	5,584,864	47.7	11,002,931	43.2
営業利益		1,047,491	8.7	1,014,325	8.7	2,301,851	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		124,670		99,555		235,796	
2 その他		90,429		119,377		192,683	
営業外収益計		215,099	1.8	218,932	1.9	428,479	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,303		—		1,303	
2 その他		58,108		54,446		83,004	
営業外費用計		59,411	0.5	54,446	0.5	84,307	0.3
経常利益		1,203,179	10.0	1,178,811	10.1	2,646,024	10.4
VI 特別利益		2,065	0.0	4,059	0.0	4,809	0.0
VII 特別損失		416	0.0	639	0.0	34,864	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		1,204,828	10.0	1,182,231	10.1	2,615,968	10.3
法人税、住民税及び 事業税		839,567	6.9	844,074	7.2	1,247,285	4.9
法人税等調整額		△247,513	△2.0	△297,716	△2.5	△21,706	△0.1
中間 (当期) 純利益		612,774	5.1	635,872	5.4	1,390,389	5.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 6 月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257,333	—	△257,333	
中間純利益	—	—	—	—	—	612,774	—	612,774	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△11,018	△11,018	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△4,939	—	4,939	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,939	—	360,381	△11,018	344,423	
平成19年 6 月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	4,939	14,170,382	3,268,335	△151,079	37,645,668	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,333
中間純利益	—	612,774
自己株式の取得	—	△11,018
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△54,732	△54,732
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,732	289,690
平成19年 6 月30日 残高 (千円)	481,228	38,126,897

当中間会計期間 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 6 月 30 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	14,170,382	3,793,622	△163,040	38,154,054
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△257,197	—	△257,197
中間純利益	—	—	—	—	635,872	—	635,872
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,353	△2,353
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	378,675	△2,353	376,321
平成20年 6 月 30 日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	14,170,382	4,172,297	△165,394	38,530,376

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	38,431,975
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,197
中間純利益	—	635,872
自己株式の取得	—	△2,353
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△67,638	△67,638
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△67,638	308,682
平成20年 6 月 30 日 残高 (千円)	210,281	38,740,657

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	9,879	14,170,382	2,907,953	△140,060	37,301,245	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△514,600	—	△514,600	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,390,389	—	1,390,389	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△22,979	△22,979	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△9,879	—	9,879	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,879	—	885,669	△22,979	852,809	
平成19年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	—	14,170,382	3,793,622	△163,040	38,154,054	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	535,961	37,837,206
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△514,600
当期純利益	—	1,390,389
自己株式の取得	—	△22,979
特別償却準備金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△258,040	△258,040
事業年度中の変動額合計 (千円)	△258,040	594,768
平成19年12月31日 残高 (千円)	277,920	38,431,975

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 個別法による原価法</p> <p>b. 製品 総平均法による原価法</p> <p>c. 材料 総平均法による原価法</p> <p>d. 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p> <p>e. 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>f. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 製品 同左</p> <p>c. 材料 同左</p> <p>d. 点検修理用部品 同左</p> <p>e. 仕掛品 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1500 558 1657"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械及び装置	8～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって、帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	7～50年							
機械及び装置	8～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は1,092,763千円)については、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。	—————

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,145,860千円	10,650,984千円	10,347,158千円
※2 ファクタリング	当中間会計期間より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形に変更しております。	—————	当事業年度より一部支払先への支払方法をファクタリング方式から手形及び振込に変更しております。なお、前事業年度末において未払金残高に含まれていたファクタリングに係る未払金残高は2,768,659千円であります。
※3 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,535千円	—————	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	302,944千円	318,084千円	640,601千円
無形固定資産	20,927千円	25,583千円	44,170千円
合計	323,871千円	343,667千円	684,771千円
2 特別償却準備金の取崩し	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

## (中間株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)		
		自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式		自己株式の種類 普通株式	
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項							
前事業年度末株式数		250,613株	前事業年度末株式数		277,636株	前事業年度末株式数	250,613株
当中間会計期間増加株式数		13,106株	当中間会計期間増加株式数		4,417株	当事業年度増加株式数	27,023株
当中間会計期間減少株式数		—	当中間会計期間減少株式数		—	当事業年度減少株式数	—
当中間会計期間末株式数		263,719株	当中間会計期間末株式数		282,053株	当事業年度末株式数	277,636株
	(注) 普通株式の自己株式の増加13,106株は、単元未満株式の買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の増加4,417株は、単元未満株式の買取によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の増加27,023株は、単元未満株式の買取によるものであります。		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 481 783 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>26,030</td> <td>24,729</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>42,601</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,875</td> <td>67,331</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 1077 783 1182"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 1570 783 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,189千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	26,030	24,729	1,301	無形固定資産	44,844	42,601	2,242	合計	70,875	67,331	3,543	1年以内	3,543千円	1年超	—千円	合計	3,543千円	支払リース料	7,189千円	減価償却費相当額	7,189千円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>_____</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1182 1570 1437 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,733千円	減価償却費相当額	10,733千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	26,030	24,729	1,301																														
無形固定資産	44,844	42,601	2,242																														
合計	70,875	67,331	3,543																														
1年以内	3,543千円																																
1年超	—千円																																
合計	3,543千円																																
支払リース料	7,189千円																																
減価償却費相当額	7,189千円																																
支払リース料	10,733千円																																
減価償却費相当額	10,733千円																																

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 —————</p> <p>(減損損失について) —————</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても中間連結(連結)財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 品目別売上高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品						
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	3,725,814	23.0	3,373,998	21.9	8,620,913	25.8
店舗用縦型ショーケース	2,565,154	15.9	2,489,109	16.2	5,231,870	15.6
厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,240,228	7.7	1,147,170	7.4	2,456,814	7.4
製氷機	952,629	5.9	1,184,180	7.7	1,922,517	5.7
小計	8,483,825	52.5	8,194,458	53.2	18,232,114	54.5
商品						
店舗設備機器	992,518	6.1	1,069,916	7.0	2,038,633	6.1
厨房設備機器	1,089,844	6.8	959,778	6.2	2,121,243	6.3
店舗設備工事	72,619	0.4	14,517	0.1	92,589	0.3
小計	2,154,982	13.3	2,044,212	13.3	4,252,466	12.7
点検・修理	1,459,594	9.0	1,458,699	9.5	2,992,306	8.9
リース料収入等	4,079,812	25.2	3,694,097	24.0	7,998,913	23.9
合計	16,178,216	100.0	15,391,468	100.0	33,475,800	100.0